

# 二つの新冷戦下における欧州＝中国関係 —「一帯一路」を中心として—

転機の”一帯一路”構想と日本・中国研究会  
日本貿易振興機構 アジア経済研究所  
2019年11月28日

六鹿茂夫(むつしかしげお)  
霞山会 理事・主席研究員  
静岡県立大学名誉教授

# ユーラシアを舞台とした米中露の権力政治

- オバマ政権のリバランス政策(2011年末)
  - アメリカの外交・安全保障の軸— 欧州・中東からアジア・太平洋へ(TPPなど)
  - 中国とロシア— リバランス政策によって生まれた「力の真空」を埋め始める
- 習近平政権— 「一帯一路」宣言(2013年9月～10月)
  - 中国と欧州を陸路と海路で結ぶ戦略構想
  - 中国の影響力をアジア・太平洋から欧州・中東へと拡張
- ロシアのプーチン政権— 当初、一帯一路構想に難色
  - プーチン、ソチ首脳会談(2014.2)で、一帯一路とユーラシア経済連合協力を提唱
  - 習近平同意→ 欧米の抗議に備え、中国の支援を後ろ盾にクリミア併合へ(2014年3月)
  - ロシアの伝統的な南下政策→ 欧米とロシアの新冷戦開始
  - 世界の関心がクリミアとウクライナ東部へ集中
- 中国— ヴェトナム沖の南シナ海西沙(パラセル)諸島周辺に
  - 石油掘削装置(リグ)HS981を設置(2014年5月はじめ)
  - 掘削作業を開始し、軍事拠点化を強行
  - 世界の関心が南シナ海に集まる
- ロシア— シリア攻撃に踏み切る(2015年9月末)→ 黒海～東地中海/中東へと影響力拡大
- 米中新冷戦(2018秋)→ 二つの新冷戦(米中、欧米=露の対立)、中露協力の分析へ

# 報告の目的と構成

二つの新冷戦構造の中でさほど注目されてこなかった欧州＝中国関係に焦点

1. 欧州は中国の「一帯一路」をどのように見ているか？

EU文書から、協力の可能性、課題、EUの対応策を明らかにする

2. 中国が「一帯一路」の実現手段と考える「16+1」を考察

中国の動機、16カ国の期待と不満、EU・西欧諸国の懸念

中国、「16+1」政策を修正

バルカン・シルクロード戦略

3. 「16+1」をめぐる国際政治

米中新冷戦の「16+1」への波紋

欧米・ロシアの新冷戦と中露協力

中・東欧/西バルカンと東南アジアで交差するEUと中国の影響力

\*「一帯一路」の具体的プロジェクトについては、

ジェトロ「欧州における中国の「一帯一路」構想と同国の投資・プロジェクトの

実像」2018年3月

# 報告の基礎文献

- 六鹿茂夫「欧州で高まる中国脅威論」『東亜』2018年12月号、20～29頁。
- 六鹿茂夫「ヨーロッパから見た一帯一路構想」『「一帯一路」と世界秩序』コスモポリス、Nr .13、2019年3月、上智大学グローバル・スタデイズ研究科国際関係論専攻、2018年11月13日、47－52頁。
- 六鹿茂夫「二つの新冷戦の中で揺れる中国の「16+1」戦略」『東亜』2019年9月号、92～101頁。
- Jonathan Holslag, The Silk Road Trap, Polity, 2019.
- Thomas Christiansen, Emil Kirchner, Uwe Wissenbach, The European Union and China, Red Globe Press, 2019.
- Alice Ekman(ed.), China's Belt & Road and the World: Competing Forms of Globalization, IFRI, Center of Asian Studies, April 2019.
- Thilo Hanemann et al., Chinese FDI in Europe: 2018 Trends and Impact of New Screening Policies, MERICS, March 2019.
- Thorsten Denner et. al, Authoritarian Advance: Responding to China's growing Political Influence in Europe, MERICS, February 2018.
- Francois Godement and Abigael Vasselier, China at the Gates: A New Power Audit of EU-China Relations, ECFR, 2017.
- EU文書(複数) \* 個々の具体的文書名はパワーポイントに記載

# 欧州の多様性と対中政策の相違

- EU(欧州連合)
- 諸機関－欧州理事会、欧州委員会、EEAS(欧州対外行動庁)、欧州議会、EIB(欧州投資銀行)、その他
- EU加盟国(28カ国)
- 「16＋1」(2012年設立)－中・東欧、西バルカン、ギリシャ(2019年加盟)
- 欧州内の企業

## <対中国政策をめぐる相違>

- \* EU諸機関 vs 加盟国政府 (価値vs経済利益)
- \* 加盟諸国間の温度差(経済・貿易構造の違いから)
- \* 西欧vs中・東欧(経済格差、地政学的要因から)
- \* 「16＋1」内－EU加盟諸国vs非加盟諸国(西バルカン)
- \* 同じ国内の政治勢力間の相違など

# EU＝中国関係の推移(1)

\* T.Christiansen et.al., The European Union and China(前掲書)を基に作成

1. EC＝中国－外交関係締結(1975.5)と貿易の推進 【1975～1989】
  - ・鄧小平改革(1970後半);
  - ・EC＝中国貿易協定締結(1978)
  - ・EC＝中国貿易経済協力協定(1985)
2. 天安門事件(1989.6)後の関係悪化 【1989～1993】

ECの対中制裁－武器禁輸、開発援助縮小、人権問題重視
3. 制裁解除(1994)→政治・経済関係強化へ 【1994～2008】
  - ・政治対話開始(1994) \* 武器禁輸は継続
  - ・欧州委員会「中・欧関係のための長期政策」(1995)

経済関係の強化が中国を民主国家へ導くとの信念に基づく
  - ・第一回EU＝中国サミット(1998.4);
  - ・中国、WTO加盟(2001.12)
  - ・EU＝中国包括的戦略パートナーシップ(2003.6);
  - ・EU＝中国戦略対話開始(2005.12)
  - ・新パートナーシップ協力協定(PCA)締結交渉開始(2007.1)
  - ・第一回高次経済貿易対話－バロツソ欧州委員会委員長、委員9名訪中(2008.5)
  - ・ダライラマの訪欧→中国：EUとのサミット延期(2008)

# EU＝中国関係の推移(2)

## 4. 経済・金融危機後の蜜月時代－政治・経済協力関係の飛躍的伸張

【2009～2015】

- ・第11回EU=中国サミット(2009. 5)
- ・パートナーシップ協力協定(PCA)交渉加速化で合意(2009.11)
- ・高次政治対話、高次安全保障対話の創設(2012)
- ・「EU=中国協力のための2020年戦略アジェンダ」採択(2013.11)
- ・投資協定交渉開始(2014.1)
- ・習近平国家主席、EU訪問(2014.4)
- ・EU=中国サミット共同声明「EU=中国協力の40年後の前進への道」(2015.6)

### <経済摩擦>

- ・第12回EU=中国サミット(2010.10)、  
バロツソ、ファン・ロンパイー不公平な競争、人民元の切り下げを批判  
EUの対中貿易→赤字に転じる(1995)、その後毎年30億ドルの貿易赤字  
欧州委員会、中国に輸入制限の削減などを要求(1998)
- ・ソーラーパネル論争(2013)
- ・第5回貿易政策レビュー(2014.7.1)－中国が改善すべき諸点を指摘

<AIIB加盟>－英、仏、独、伊など → EU、欧州諸国＝「一帯一路」を肯定的に評価

# 「一帯一路」構想打ち上げ(2013)

- 習近平演説(2013.9)「シルクロード経済ベルト」(カザフスタン)
  - 習近平演説(2013.10)「21世紀海洋シルクロード」(インドネシア)  
(英語名 : One Belt, One Road (OBOR)→Belt and Road Initiative(BRI))
  - 「EU=中国協力のための2020年戦略アジェンダ」(2013.11)
    - 安全保障や経済発展など4分野にわたり、EU=中国の協力目標を掲げる
    - アジアとヨーロッパ間のシームレスなサプライチェーン・物流ネットワークの相互運用性協力に言及
- \* 一帯一路の用語は不使用  
習近平演説(上記)から日が浅いためであろう



# EUの「一帯一路」への積極的対応(2015)

- Vision and Action on Jointly Building Silk Road Economic Belt and 21<sup>st</sup>-Century Maritime Silk Road, issued by the National development and Reform Commission, Ministry of Foreign Affairs, and Ministry of Commerce of the people's Republic of China, with State Council authorization, (March 28, 2015).
- 「EU=中国協力の40年後の前進への道」(2015.6)
  - 5. EUと中国は「欧州のための投資計画」と「シルクロード経済ベルト」「21世紀海洋シルクロード」のシナジーを支援。  
9月の高次経済貿易協議で、中国とEUの共同投資を含む、具体的な協力方法を協議する。
  - 6. EUと中国はインフラの連結協力で合意。  
新しい連結プラットフォームの設立を決定  
欧州横断輸送網(TEN-T)と一帯一路の協力のあり方を検討。
  - 7. EUはAIIBとの将来の協力を楽しみにしている。  
その他—中国人民銀行と欧州中央銀行の協議の進展、投資協定交渉の重要性、デジタル経済に関する協議など。
- AIIB協定—50か国が署名(2015.6)
- EU=中国連結(connectivity)プラットフォーム設立協定調印(2015.9)

# 「一帯一路」に関するEUの主張(2016～2017)

## 「EUの対中新戦略の諸要素」(2016.6)－EUの対中政策の転換

- 中国の国内情勢を分析し、EUの対中政策を具体的に指摘した文書
  - 一つの対中政策(加盟諸国、欧州委員会、EEASの協力)の必要性
  - 同盟諸国との緊密な協力下での対中政策の形成
  - ルールに則ったEU＝中国関係、中国の国家安全保障法／外国のNGO活動管理法／人権保護
  - 包括的投資協定締結交渉および深淵かつ包括的なFTA締結交渉の促進、
  - 中国の過剰生産能力の削減、EU企業の中国市場へのアクセス拡大、知的財産権保護など。
- EU＝中国連結プラットフォーム
  - 運輸やインフラで、EUのプロジェクトと一帯一路のシナジーを創造
- 一帯一路の否定的要因への注意喚起
  - －市場ルール、国際規範に則った、開かれたプラットフォームにすべき
  - －第三国での責任ある経済行動
  - －公正、透明、平等な公共調達や競争
  - －目的は、EUと中国の間の諸国家や諸地域に、インフラネットワークを構築すること
  - －EU＝中国の連結協力は、アジア諸国に恩恵をもたらすべき
  - －一帯一路イニシアティブの背後には、経済的、国内的配慮がある
  - －一帯一路は将来地政学的な影響を及ぼす。

## 「一帯一路フォーラム (Belt and Road Forum) へのEU共同メッセージ」 (2017)

- 市場ルールや国際水準に即した、開かれたイニシアティブであり、EUのプロジェクトを補完するものであれば、EUは一帯一路に協力する。
- EUと中国の連結 (connectivity) の重要性と恩恵に鑑み、EU=中国連結プラットフォームが2015年に創られた。  
トランス・ヨーロッパ輸送網 (TEN-T) = 一帯一路のシナジーなど
- 欧州とアジアを結ぶプロジェクト = 開かれた、包括的なアプローチであるべき  
開放的で、ルールに則った公共入札と相互の市場アクセスが必要。
- 国家予算を危険にさらす過剰なローンや債務は避けるべき。
- インフラプロジェクトの環境や地域共同体への負の影響を考慮すべき。
- 欧州投資銀行、欧州復興開発銀行、アジア開発銀行、世界銀行 - AIIB協力
- 公正な競争 - 開かれた、透明で、差別のない調達 (入札) 手続き
- 貿易と投資の平等な競争 - アジアとヨーロッパの連結にとって重要な条件  
(一帯一路に関するEUの立場をより具体的に主張した文書)

# EUの対中政策転換の背景(2016)

## <EUの対中姿勢の変化>

- 「EUの対中新戦略の諸要素」(2016.6) – EUの対中要求を鮮明化
- 南シナ海問題に関する仲裁裁判所決定へのEU声明(2016.7)
- 第18回と第19回EU=中国サミット、共同声明出せず(2016、2017)

## <背景>

- EUの対中貿易赤字、外国からの投資制限→EUの対中向け投資激減
- 中国製鉄鋼製品の過剰輸出→欧州労働者による抗議ストライキ
- 市場経済地位(MES)とアンチ・ダンピング関税をめぐる対立
- 投資協定交渉と貿易協定交渉の停滞
- FDIの急増 + M&Aの対象(先端技術、戦略的分野)→貿易から投資をめぐる対立へ  
中国家電大手「美的集団」によるドイツのロボットメーカー・クーカの買収  
中国が「中国製造2025」(2015)に則り、国家ぐるみで先端技術の獲得を計画・実行  
ドイツの産業発展戦略への痛手 + 経済安全保障上の脅威と判断
- ドイツの対中評価の激変(\*ソーラーパネル論争時のドイツー対中批判抑制(2013))

# EUの対中政策を硬化させた根本課題

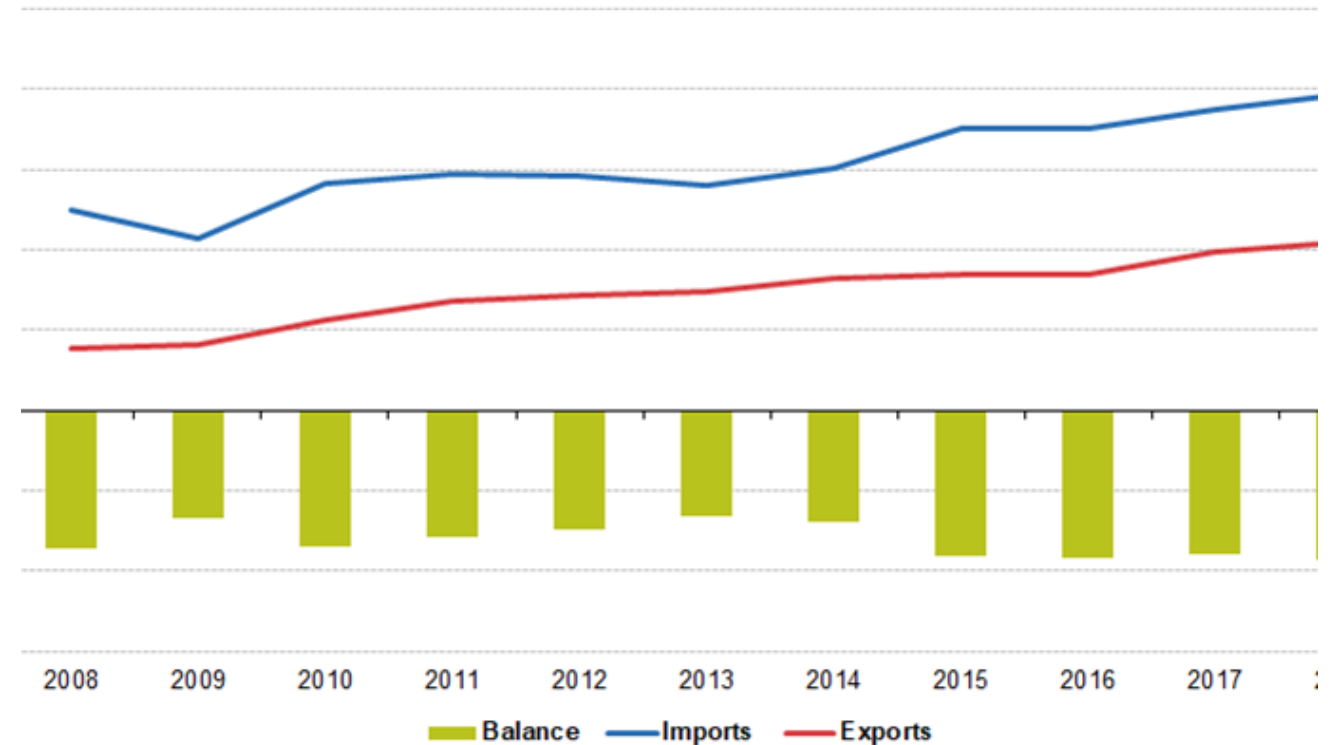
- 国有企業－国家の政治的意図に基づいてビジネスを行うとの信念
  - 「中国製造2025」－中国の技術水準を2025年までに世界最高峰に引き上げ
  - 中国の国有企業は、この国家戦略に則って政治的に行動
- 欧州企業は不平等な競争を強いられているとの不満
  - 国有企業－政府からの補助金、その他の優遇策
  - 欧米の私企業－市場経済原理に則った競争
  - 政府の支援を受け倒産の恐れのない国有企業が、市場原理を無視して、  
欧米の企業が太刀打ちできない価格で、モノやサーヴァスを提供ないし購入
- 「一帯一路」をめぐる解釈の変化
  - 当初－肯定的評価：中国と欧州を結ぶインフラ・プロジェクトは重要→偉大な構想
  - EUの質問に対し、中国政府の明瞭な説明得られず
  - 具体的なプロジェクト計画、資金の出所、経済的・政治的目的など
  - 中国は国内問題を「一帯一路」を介して外に輸出－鉄鋼などの過剰生産問題
  - 「一帯一路」プロジェクト関連の公共調達の不透明性→中国企業の優遇へ
- 「16+1」戦略への不信感
  - 16カ国の関心がブリュッセルではなく北京へ向かう
  - EUの対中政策が一つにまとまらない→EUの対中政策形成に支障
  - 中国の西バルカンへの進出→EUの拡大政策に支障、トロイの木馬戦術、

# EUの対中貿易赤字 (2008～2018)

[https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=File:Imports,\\_exports\\_and\\_balance\\_for\\_trade\\_in\\_goods\\_between\\_the\\_EU-28\\_and\\_China,\\_2008-2018.png](https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=File:Imports,_exports_and_balance_for_trade_in_goods_between_the_EU-28_and_China,_2008-2018.png)

Imports, exports and balance for trade in goods between the EU-28 and China, 2008-2018

(in billion euros)



Eurostat (online data code: ext\_it\_maineu)

# EU加盟国別 対中貿易赤字(2018)

[https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/images/6/64/Trade\\_balance\\_of\\_goods\\_with\\_China\\_by\\_Member\\_State%2C\\_2018.png](https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/images/6/64/Trade_balance_of_goods_with_China_by_Member_State%2C_2018.png)

**EU-28 trade balance of goods with China by Member State, 2018**  
(EUR million)

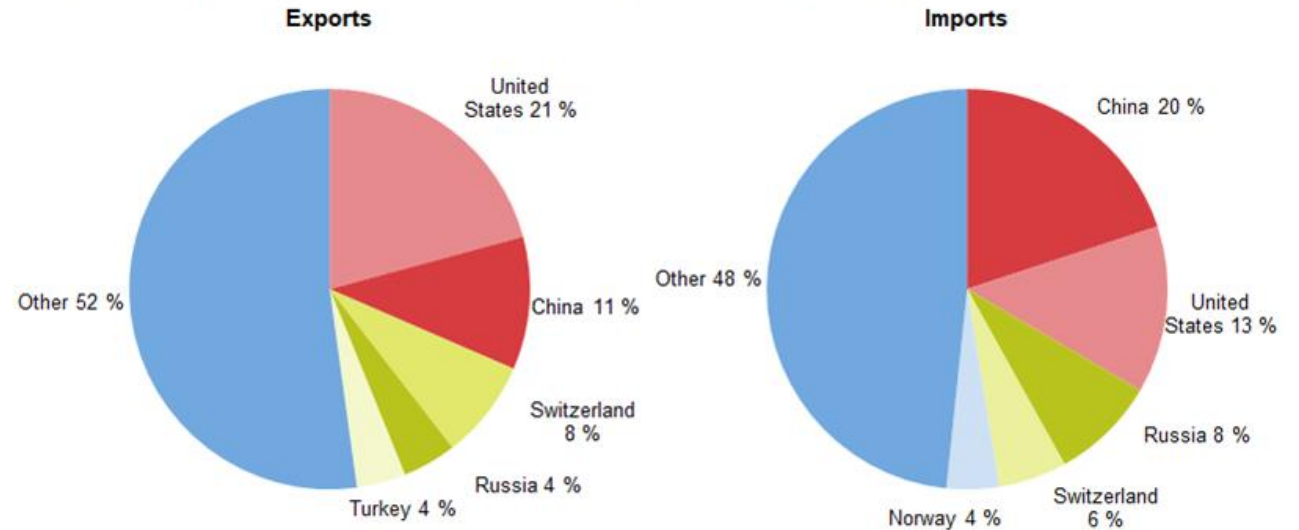
	EUR million
Germany	18 248
Finland	1 448
Ireland	1 013
Malta	-175
Luxembourg	-242
Cyprus	-324
Latvia	-339
Estonia	-506
Bulgaria	-569
Lithuania	-675
Croatia	-682
Sweden	-1 116
Austria	-1 191
Slovenia	-1 247
Slovakia	-1 515
Portugal	-1 692
Denmark	-2 321
Greece	-2 692
Romania	-3 761
Hungary	-4 949
Belgium	-8 137
France	-8 525
Czechia	-10 987
Poland	-15 857
Spain	-16 276
Italy	-17 611
United Kingdom	-29 955
Netherlands	-74 157

Source: Eurostat (online data code: DS-018995)

# EUの輸出、輸入に占める米、中、露の比率 (2018)

[https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=File:The\\_position\\_of\\_China\\_among\\_the\\_EU-28%27s\\_main\\_partners\\_for\\_trade\\_in\\_goods,\\_2018.png](https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=File:The_position_of_China_among_the_EU-28%27s_main_partners_for_trade_in_goods,_2018.png)

The position of China among the EU-28's main partners for trade in goods, 2018



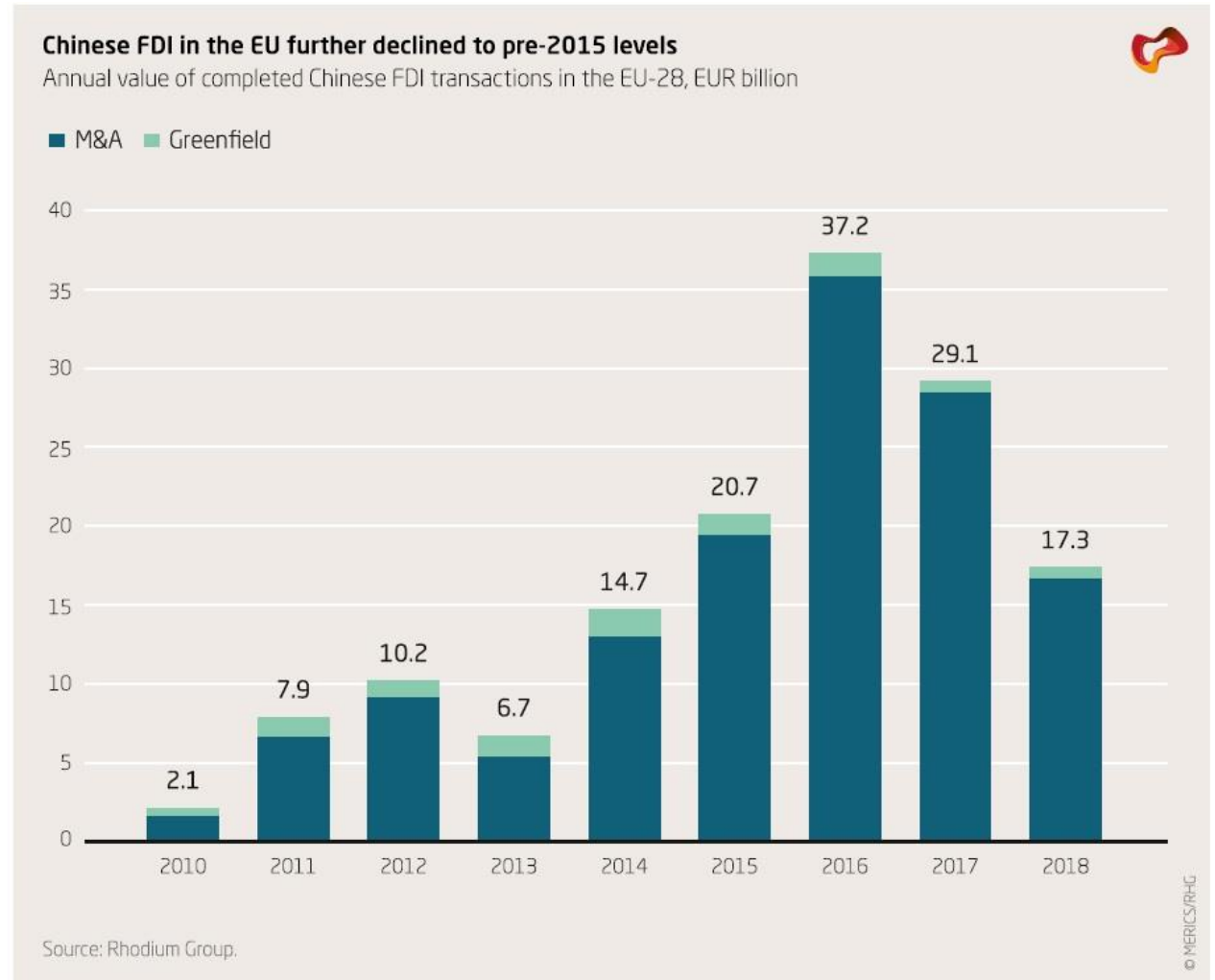
Source: Eurostat (online data code: ext\_it\_maineu)



# 中国の対EUFDIの推移(2010-2018)

[https://www.merics.org/sites/default/files/2019-03/190306\\_MERICS-Rhodium%20Group\\_COFDI-Update\\_2019.pdf](https://www.merics.org/sites/default/files/2019-03/190306_MERICS-Rhodium%20Group_COFDI-Update_2019.pdf)

Thilo Hanemann, Mikko Huotar, Agatha Kratz,  
Chinese FDI in Europe: 2018 Trends and  
Impact of New Screening Policies, MERICS,  
March 2019, p.10



## 駐北京EU諸国大使報告書(2018.4)

(EU ambassadors band together against Silk Road, Handelsblatt, April 17, 2018)

- 駐北京EU加盟諸国大使は、中国のシルクロード・プロジェクトが、透明性に関する国際規範を無視し、自由貿易を妨げ、中国企業を有利な立場に置くための戦略であると警告
- 中国が公共調達の透明性原則や環境・社会スタンダードを遵守しなければ、欧州企業は良い契約ができなくなるであろうと警告
- 中国は欧州の分断を狙っているとも警告
- 同文書は、2018年7月開催予定のEU=中国サミット準備の一環
- 在北京ハンガリー大使が署名を拒否→文書は公式文書とはならず

## 「第20回EU＝中国サミット共同声明(2018.7.16)」 \* 3年ぶりの共同声明

### < 第10項 >

- 中国の**一帯一路**とEUの**投資計画**／**欧州横断輸送網(TEN-T)**の**シネジー**
- **海、陸、空の運輸、エネルギー、デジタルネットワーク**を介した**連結協力**
- **欧州＝アジアの連結**
  - 経済、社会、財務(会計)、金融、環境面での**持続的発展**を改善すべき
- **市場ルール、透明性、開かれた調達(入札)、平等性の確保**
- **プロジェクトから恩恵を得る諸国の政策や個々の状況を考慮しながら、同諸国の法律のみならず、国際規範や国際水準、国際的義務を遵守すべき**

### < 第11項 >

- **EU＝中国連結プラットフォーム**、**第三回議長会議**、**第三回連結ワーキング・グループ会談**、**第三回投資・融資協力専門家グループ会議**の進展を歓迎
- **EU＝中国連結プラットフォーム短期行動計画**の履行

## 「EU＝中国サミット：戦略的グローバルパートナーシップの深化」(2018.7.16)

- 欧州投資基金(EIF)(欧州投資銀行(EIB)の一部)と中国のシルクロード基金は、近年創設された中国＝EU共同投資基金(CECIF)の下で行われる最初の共同投資を確認する目的で、覚書に署名した。
  - \* CECIF: EUと中国の投資協力を促進し、中国の一带一路とEUの欧州投資計画を発展させる機関
- 第三回EU＝中国連結プラットフォーム会議において、政策優先順位、持続的成長、市場ルール、国際協力を基礎に、輸送連結に携わっていくことを再確認した。
- とりわけ、欧州横断輸送網(TEN-T)と一带一路の、第三国を含む政策協力について協議した。

## A new era in EU-China relations: more wide-ranging strategic cooperation?

(Policy Department for External Relations, European Parliament,

by Anna Saarela, Directorate General for External Policies of the Union, 19 July 2018)

\* 内容は執筆者に全責任があり、欧州議会の公式見解ではないとの付記あり

<EU=China: Belt and Road Initiative> (p.9)

- ・BRIに関するEUの統一された立場はない
- ・中国の対EU「分割統治」政策への懸念が浮上
- ・「16+1」として知られる同盟は、中国=EU間の緊張を惹起した

<7. 7 Belt and Road Initiative> (pp.42-44) \* 2017年版にはBRI項目なし

- BRI=中国がスポンサーのインフラや連結リンクのための国際協力
- 中国の野心的な「Go Global(走出去)戦略」の一部
- BRI=連結・インフラプロジェクト以外に、エネルギー安保の強化、輸出市場の拡大を介した国内過剰生産問題の解決を目的とする
- 86か国および国際組織が、100のBRI協力協定に署名
- BRI関連投資—1500億ドル(毎年)、BRIに沿ったFDI=144億ドル(2017)
- BRIに沿ったM&A=62件、88億ドル(2017)
- BRI下の海洋協力ビジョン(2017.6)
- 北極シルクロード—北極海経由シルクロードが加わる(北極海政策ホワイトペーパー)(2018.1.26)

欧州議会、理事会、欧州経済社会委員会、地域委員会、欧州投資銀行宛共同コミュニケ  
「欧州とアジアの連結—EU戦略のためのブロック構築」(2019.9.19)

＜欧州とアジアの連結の必要性＞

- 年間貿易高1兆5000億ユーロ；世界GDPの60%、2015年以來の学生・教員交換数—18,000名

＜4つのネットワーク連結＞

運輸（海、空、鉄道、道路）—西バルカン、旧ソ連6カ国、  
エネルギー、デジタル、人的ネットワーク

＜連結方法＞—二国間、地域間、国際的

＜投資＞—EIB, EBRD, ADB, AIIBなど

＜ルールに則った連結＞ 差別のない平等な連結

{背景} EUの連結プラットフォームと一帯一路との協力が成果を産まないことへの苛立ち

中国が国際スタンダードに適應しない独自の基準に則って一帯一路を推進することへの不満

{目的・意図} EUにとって経済的に重要なアジアとの関係強化戦略を明確に打ち出す

→中国が東南アジアで進める「一帯一路」戦略への対抗措置

中国の「一帯一路」とEUの「欧州＝アジア連結」戦略の協力を介して、

中国の「一帯一路」のEU方式・基準への修正を図る

\* 欧州委員会の中国専門家—ヴェトナム、カンボジア、マレーシア、スリランカ、その他EUのパートナー国に対して、中国と不都合な経済協定を締結しないよう呼び掛け、締結した国々には注意深く対応するよう助言してきた、と語る。

EU=ASEAN leaders held high level meeting to enhance cooperation,  
Press Stories (October 19, 2018)

- EU=アジア協力の現状

世界貿易の55%;世界人口の60%、世界GDPの65%、  
世界旅行者の75%

- EUとアジアの安全保障協力の強化

- 欧州とアジアの連結に関する新戦略

EU=ASEAN包括的空輸協定

EU=ASEAN自由貿易協定

持続的発展のアジェンダ2030

「欧州とアジアの連結」戦略が、ASEAN諸国を対象としたものであることを明示

\* ASEANとの安全保障協力強化を謳ったことにも注目すべき

# EU-China — A Strategic outlook (12 March 2019)

- EUの対中戦略(2016) = EUの対中関与政策の基礎
  - EUの対中政策が、より現実的、自己主張の強い、多面的なアプローチに移行
  - 対中関係を、公正で、均衡のとれた、互惠の方向に向かわせるもの
- 中国 = ①協力のパートナー; ②交渉のパートナー; ③経済的競争相手:
  - ④体制上のライバル (EUに代わるガヴァナンス・モデルの促進)
- 中国の第三国への投資 — 西バルカン、近隣諸国(旧ソ連6カ国)、アフリカ
  - 同地域の経済発展に寄与したが、負の側面も多い
  - 持続的発展の無視、多額の負債、戦略的アセット・資源の管理権を中国に移転、第三国における欧州企業の中国企業との不平等な競争など
  - \* 不平等な競争 = 国家による企業へのローン・輸出クレジットの供与による
- EU: 西バルカンや近隣諸国に、安定化連合プロセス(SAP)やDCFTAを推進
  - 欧州とアジアの連結戦略
- EU = 中国連結プラットフォーム → 輸送回廊の促進(TEN-T網)の拡張



# 投資スクリーニング法の成立(2019.3.19)

- ドイツ、フランス、イタリアー欧州委員会宛共同書簡送付(2017年2月)
- 欧州委員会、投資スクリーン法草案作成(2017年9月)→欧州議会で議論
- 欧州議会と欧州理事会、外国直接投資スクリーニング枠組設立規定採択  
(2019.3.19) 17条からなる

## <骨子>

- EU加盟諸国と欧州委員会は、外国企業による投資情報について情報を交換する。
- 欧州委員会は、公共の秩序と安全保障にとって重要な技術・インフラなどに対する外国企業による投資について、それがEU全体の利益ないし複数の加盟国の利益に影響を及ぼす場合、その投資を審査し、加盟国に助言できる。
- しかし、その助言には拘束力はなく、最終判断は加盟国に委ねられる。  
(つまり、加盟国は、安全保障や公共の秩序の観点から、FDIを審査し、止める権限を有する。)
- \* 投資スクリーニング法は、権限を欧州委員会に移譲すべきと主張する勢力と、国家主権の擁護に固執する勢力の妥協の産物であると言える。

# EU=中国サミット(2019.4.9) 共同声明

- 開かれた、差別のない、公正な競争を基にした経済関係の構築
  - 市場へのアクセスの改善: 知的財産の保護; 人権対話、人権協力
  - EU=中国包括的投資協定の締結(2020年)
  - 外国の投資家に影響を与える、差別的(片務的)要求および実践の排除
  - 国家支援コントロールレジーム、公正な競争レビュー・システムの構築
  - 技術移転を強要すべきでない点で合意
  - 鉄鋼過剰生産はグローバルな課題→集団的な対応が必要で合意
8. EU=中国民間航空安全協定調印を目指して協力
- 新たに設立されたEU=中国エネルギー協力プラットフォームの開始
17. EU=アジア連結・相互運用性の経済、社会、会計、財政、環境面での協力
- \* 一帯一路への言及なし

# まとめ

- EUは「一帯一路」を肯定的に評価し、協力の可能性を模索(2013～2015)
- EUは「一帯一路」の課題を明瞭に指摘し、修正を迫る(2016～2017)
  - \* 公共調達<sup>○</sup>の透明性や開放性など
  - 背景: EUの対中警戒論の高まり、一帯一路の実態理解(2014～2015)  
中国研究や一帯一路研究の報告書、論文、書籍による影響
- 米中新冷戦の中で、EUの対中政策硬化(2018～2019)
  - 中国を体制上のライヴァルと規定
  - 中国のEU分断政策に対抗→EUとしての一つの対中政策を構築  
(従来)反ダンピング課税+MES承認拒否、査察メカニズム  
→(新たに)EU投資スクリーニング法、欧州ーアジア連結戦略を打ち出す
- 中国: 妥協ー投資法を改正して、欧米の主張に耳を傾ける
  - 「16+1」枠組みをEU=中国交渉の下に置く(後に詳述)
  - 交渉継続ー投資協定交渉、FTA交渉、EU=中国連結プラットフォームなど
  - 一帯一路の強行: イタリアと一帯一路協力覚書調印  
「16+1」にギリシャを加える(後述)

# 「16+1」創設の経緯

## ＜第一回「16+1」首脳会談開催への経緯＞

- 習近平国家副主席  
ベルギー、ドイツ、ブルガリア、ルーマニア、ハンガリー訪問(2009)
- 温家宝首相－ハンガリー訪問(2011)  
中国－中・東欧諸国経済貿易フォーラム開催
- 中国→ポーランドに同様のフォーラムを翌年開催できないか打診
- ポーランド＝対中関係でイニシアティブをとれる好機と判断し快諾

## ＜正式な国際機構か、首脳会議か＞

- 中国＝正式な国際機構創設を目指して書記局創設を提案
- 中・東欧＝代替案として、首脳会談の毎年開催を提唱  
→首脳会談の毎年開催－2013～2019毎年  
北京外務省内に「書記局」創設  
中・東欧諸国＝自発的原則に則って、書記局の仕事に参加する部局と調整官を指定  
「中・東欧諸国との協力を友好的に促進するための12の手段」第1条

# 第一回「16+1」首脳会議（ワルシャワ）

<中国：なぜワルシャワか？>

- 中国～西欧ルート of 要衝

カザフ～ロシア～ベラルーシ～ポーランド～西欧

- 西欧とロシアの狭間の戦略的重要国家（戦間期一対ソ防疫線の役割）

ポーランド、チェコスロヴァキア、ルーマニア、ユーゴスラヴィア

\* ハンガリー：対中関係良好、しかし非大国（領土/人口）

→「16+1」首脳会議のワルシャワ開催を要請（2012年4月）

<ポーランド：なぜホスト国家を受諾？>

- ポーランドのリーダーシップ強化へ

→中国に欧州への玄関口を提供

→中国の投資にとってのロジスティクス・センターの役割

- 調整国「coordinator」の役割は拒否

—米欧への配慮、中・東欧の利害対立に巻き込まれたくない

<その後の「16+1」首脳会議—毎年開催>

ブカレスト（2013）、ベオグラード（2014）、蘇州（2015）、リガ（2016）、

ブダペスト（2017）、ソフィア（2018）、ドブロヴニク（2019）

# 「16+1」の参加国

## <EU加盟諸国11カ国>

- バルトーエストニア、ラトヴィア、リトアニア
- 中欧＝ヴィシエグラード4＝ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー
- 南東欧＝ルーマニア、ブルガリア、クロアチア、スロヴェニア

## <EU非加盟諸国5カ国>

- 西バルカン＝セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、北マケドニア、アルバニア
- ギリシャー第8回ドブロヴニク首脳会議(2019.4)で加盟  
ギリシャと旧ユーゴスラヴィア連邦マケドニア共和国(FYROM)の国名論争解決故  
国名論争故、ギリシャがFYROMのEU・NATO交渉を阻止  
→FYROMが報復措置＝ギリシャの「16+1」への参加を阻止
- コソヴォーEU加盟対象国(2008年2月に独立宣言) \* 中国が国内の分離主義を憂慮
- 旧ソ連のWNIS/南コーカサスーEUの東方パートナーシップ(EaP)対象国  
WNIS(Western New Independent States): ウクライナ、モルドヴァ、ベラルーシ、  
南コーカサス: ジョージア、アゼルバイジャン、アルメニア \* 中国のロシアへの配慮

# 中国の中・東欧/バルカンへの接近動機

- リーマンショックの中国経済への影響→中国は新戦略を必要とした →「16+1」戦略の提唱へ
- なぜ「16+1」なのか？－経済的理由
  - 潜在的経済発展力ー広大な市場、相対的に安価で高水準な労働力
  - ブランドを持たない中国→同地で技術を獲得し、技術革新を図りたい
  - 進出の余地
    - 新EU加盟国→EU市場に完全には統合されていない
    - 同諸国が海外資本を必要とする→中国にとって進出の好機
  - EUへの玄関口としての利便性
    - 新EU加盟国経由で、EU市場へ進出
    - とりわけ、陸路・海路により、中・東欧経由で西欧へ
    - ポーランド→ドイツ経由で西欧へ；ピレウス港～マケドニア～セルビア～ハンガリー
- 中国：EUと市場経済ステータスや武器禁輸問題を抱える
  - 新EU加盟国との政治的協力関係強化の必要性
- オバマ政権のリバランシング宣言（2001年末）＝アジア太平洋優先→「力の真空」地域へ
- ポスト・アメリカ時代における世界のリーダー→地政学的、戦略的重要地域への浸透
  - 中・東欧＝西欧とロシアの狭間に位置→WW1, WW2、冷戦、冷戦の終焉、新冷戦の起源
- 社会主義時代のレガシー（遺産）

# 中・東欧/バルカンの中国への接近動機

- 中国＝GDP世界第二位の経済大国、世界的プレーヤー
- 中・東欧：政治的要因
  - －EU/NATO加盟後の新たな外交目標→アジア、中国外交の推進
  - －EU/NATO内での発言力・交渉力の強化→外交の多角化→中国カード
  - －欧米諸大国の権力政治の舞台→諸大国間の勢力均衡→中国接近
  - －中・東欧諸国の権威主義化→EUと対立→中国へ接近 \* 露＝安保上の脅威
- 中・東欧：経済的要因
  - －EU内貿易依存度軽減の必要性→広大な中国市場への参入
  - －EU内(西欧との)経済格差の解消→中国の経済力を必要
  - －リーマンショックによる欧米資本の撤収→中国資本を必要
  - －EUの構造基金減額・消滅への懸念→中国の支援を期待
- 西バルカン－EU加盟交渉で有利な立場を築くため→中国カード
  - －EU加盟に代わる選択肢の必要性(加盟交渉の長期化に備えて)
  - －EUの西バルカンへの関心を持続させるため→中国カードの必要性
    - 西バルカンと中国の関係強化→EUの対西バルカン政策を積極化
    - (ex.) ベルリン・プロセス開始(2015)



# 高まる中・東欧諸国の不満(1)

- 中国の有言不実行への不満

100億ドル(後に110億ドル)の融資を約束→少ないプロジェクト

\* EU→ポーランド(2018.1~2018.8)に160億ユーロ融資

ユンケル・プランー16カ国中10カ国が利用→60億~70億ユーロ

ポーランド:2年間、10億ユーロの融資、利子2%

( \* 中国は3%)

- 集中する海外直接投資

中国の投資の大半は西欧へ、全投資の75%が英仏独へ

16カ国向け海外投資は全体の8%のみ

16カ国への総投資額の95%が中・東欧6カ国に集中

16カ国への総投資額の40%がハンガリー、20%がポーランド

非EU諸国5カ国への総投資額の3分の2がセルビア向け

# 高まる中・東欧諸国の不満(2)

- 中国の16カ国へのインフラ投資
  - 中国のルールに基づく、中国開発銀行のローン
  - 入札は非公開→中国企業が契約独占→自国企業の不利益
  - \* 欧州委員会による査察の可能性も
  - \* EU-16カ国の企業も公開入札参加→事業請負の可能性有り
    - EU法に抵触しないため、欧州委員会の支援を受けられる
  - 投資先政府に借款の返済保証を要求 \* EU:民間企業による返済
  - 融資条件:2~3%の利率、返済期間20年
  - EU加盟諸国にとって魅力ない
    - 構造基金、統合基金(Cohesion Fund)、助成金(grant)
  - \* 西バルカンには魅力- EU、EBRD、IMFからの融資が困難だから
- 中露協力:ロシア、ベラルーシの「16+1」への参加を提唱するなど
  - ロシアを仮想敵国と見なす国々の対中不信感募る
  - バルト諸国、ポーランド、ルーマニアなど

# 中国:「16+1」を再検討

- 李克強首相－「16+1」ソフィア首脳会談前にベルリン訪問  
「16+1」について協議  
ドイツの「16+1」オブザーヴァー提案を、中国拒否せず
- 「16+1」ソフィア首脳会議(2018.7)  
中国:毎年開催の首脳会議を、二年に一度の開催にしてはどうか  
中国はアジェンダを16カ国に押し付けてくる中・東欧諸国の批判  
→誤りを認め、互惠関係(win-win)に則った「16+1」の運営を約束  
\* 互惠関係には、貿易不均衡問題の是正も含まれる  
(\*\*\* 外務省中国担当官とのインタビュー、2018年9月)

# 「16+1」ドブロヴニク首脳会議(2019.4.11-12)

- 中国のEUへの譲歩

「16+1」→EU=中国協議を補完する一つ的手段

EUの所掌事項に関する交渉は、EU=中国協議メカニズムを基礎に行う

EU機関の代表者が「16+1」の文書作成交渉に参加

\* 中国の意図－EUの対中政策を緩和: 米中対立におけるEUの支持取り付け

\* 中・東欧の意図－対中交渉で強い立場確保; EU機関や独仏との緊張緩和

- 中国の中・東欧への譲歩

中国＝中・東欧銀行連合(China-CEEC Interbank Association)

中国開発銀行と16カ国の中央銀行、12億ユーロの金融協力協定に調印

→中国から16カ国の政策銀行に直接資金が供与される

中・東欧が中国の基金を管理する権限が強化された

\* 以前は、中国輸出入銀行が個々のプロジェクトに融資

- 中国－バルカン・シルクロード戦略、海洋BRIを再主張

習近平のイタリア訪問→イタリア、G7最初のBRI覚書署名国(2019.3)

ギリシャの「16+1」加盟(2019.4)→ピレウス港～中欧への輸送ルート

→バルカンをめぐる <独、EU vs 中国> の競合の構図不変

# バルカン・シルクロード戦略ー概要と重要性

- 21世紀海上シルクロード戦略＋西バルカン開発
  - ピレウス港→北マケドニア～ベオグラード～ブダペスト
  - アドリア海→モンテネグロ、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ
- 地政学的要因
  - ー 運送時間の短縮: バルカン>ハンブルグ、ロッテルダム
  - ー 西バルカンで高評価(品質、コストなど)を得て、西欧進出に備える
- 経済的要因ー戦争による疲弊＋世界経済危機
  - 経済成長鈍化、貿易激減、財政困難、失業者増大、外国資本の激減
  - 新規投資を求めて中国、トルコ、アラブ諸国へ接近
  - 中国がバルカン・シルクロード戦略を本格化
- 相対的安定性
  - EU:安定化・連合プロセス(SAP)→バルカンの経済発展、政治的民主化支援
- EU非加盟諸国の利点
  - ー EU法や諸規則に拘束されず→EUの対中政策とは無関係に行動が可能
  - ー EU加盟候補国と関係を強化し、将来EU内に中国の友好国を持つ戦略

# 西バルカンにおける中国の良好な評判

- 中国：西バルカンの近代化に不可欠なインフラ建設に積極的に融資
  - \* 欧米は及び腰
- 欧米がしり込みする企業を買収→失業対策に貢献
  - ex. スメデレヴォ鉄鋼企業を買収
- EUの融資一大規模、低利率＋無償供与(grant)
  - EUは汚職監視、政治的民主化、法による統治などを条件に融資
  - 融資のための調査や審査に長時間要する
  - バルカンの政治家や官僚にとって魅力がない
- 中国の融資一長期かつ低利＋暫定期間(grace)
  - 政治的無条件かつ迅速に融資
  - バルカン特有の汚職、官僚主義、不安定なビジネス環境にも寛容
- 中国モデル
  - 市場誘導型でなく、地方の政治家と一体となってトップダウンで決定
  - 可視的で有権者へのアピール度が高いため、選挙にも有利

# 中国の西バルカン政策に対するEUの懸念

- EUの価値・行動原理－民主化、法による統治、人権、汚職撲滅、市場経済  
→コソヴォ紛争→バルカンの不安定性を再認識→西バルカンのEU加盟へ  
→安定化・連合プロセス(SAP)の開始(2000.11)  
→加盟交渉開始(モンテネグロ2012.6、セルビア2014.1)
- 中国のシルクロード戦略始動→価値・行動原理をめぐる対立  
－SAPコンディショナリティー効果の低下→頓挫へ  
－EU市場経済型発展モデル→中国の国家主導型経済発展モデル採用  
ex. 北マケドニアでの汚職スキャンダル(中国国有会社と政治家)  
政治家支援をめぐる対立(スルプスカ共和国大統領)
- 中国: 経済的梃子を利用して、EUの外交政策決定に影響－ギリシャ、ハンガリー  
ex. 中国の人権、南シナ海仲裁裁判所判決無視に対するEUの批判声明
- 中国: EU加盟を見込んだ「トロイの馬」戦略への警戒

# 米中新冷戦の中・東欧への波紋

## <アメリカ>

- トランプ大統領－三海イニシアティブに出席（ワルシャワ、2017.7）  
三海に囲まれる地域の協力を掲げる同イニシアティブへの支持表明→独露を牽制
  - \* 三海イニシアティブ－2015年、ニューヨークで設立  
バルト海、アドリア海、黒海に囲まれる12か国が参加  
「16+1」のEU加盟諸国＋オーストリア  
ドブロヴニク（2016）、ワルシャワ（2017）、ブカレスト（2018）、リュブリアナ（2019）
- ポンペイオ国務長官、ハンガリー、スロヴァキア、ポーランド訪問（2019.2）  
ファーウェイを使用すれば、重大な安全保障情報が中国に漏洩すると警告  
アメリカはこの地域での伝統的な安全保障利益を追求していくとも発言
- ペンス副大統領ワルシャワ訪問（2019.9）－5Gをめぐる共同宣言に署名

## <中国>

- 中国－「16+1」ドブロヴニク首脳会議声明、三海フォーラムに言及  
同フォーラムがアメリカの排他的影響下でないことを誇示
- 中国王毅外相、中欧三カ国を訪問（2019.7）－アメリカを牽制



# 三海地域の米中新冷戦への反応

- ポーランド  
ドゥダ大統領、米中貿易戦争が激化する2018年9月18日に訪米  
独露のノルドストリーム建設に反対、自国領内の米軍基地建設を表明  
国防相、中国によるウヅジ(Lodz)近辺の土地購入を許可せず  
ファーウェイ・ポーランド支社で働く中国人を含む二人を逮捕(2019年1月)  
ポーランド、5Gに関する共同宣言に署名(2019年9月)
- チェコ国家サイバー情報安全保障局、ファーウェイやZTEの設備機器・ソフトウェア使用に警告。国家の安全保障が脅かされる(2018年12月17日)
- ルーマニア大統領、2017年6月に次ぐ二度目の訪米(2019.8.20)ー共同宣言  
5Gテレコム網への中国の投資がもたらす安全保障リスクの回避  
(să evităm riscurile de securitate care însoțesc investițiile chineze în rețelele de telecomunicații 5G)

# 欧米＝ロシア新冷戦の中露関係、「16＋1」への波紋

- 欧米とロシアの新冷戦→ロシア、欧州における最大の脅威へ  
→中国脅威論の緩和  
中国脅威論－貿易、投資、5Gなど非軍事的、中国型開発モデルへの警戒  
欧州では中国の軍事的脅威は認識されず
- 欧米とロシアの新冷戦→ロシアの中国への接近  
米中新冷戦→中国のロシアへの接近  
→中露の潜在的利害対立を緩和し、中露協力へ
- 中露の中・東欧・バルカン政策の相違→中露間で棲み分け→協力促進
- 中国型発展モデルの浸透  
→ロシアの競合相手であるEUの発展モデルの浸透を阻害  
→少なくとも短期的には、ロシアは中国モデルの浸透を歓迎

# 西バルカンにおけるロシア

<ロシアの目標> 西バルカンを自国の勢力圏に置く→EU/NATOへの接近阻止

ーコソヴォ問題でセルビアの立場を支持

ーモンテネグロのNATO加盟阻止→経済制裁、反政府デモを組織

\* モンテネグロは2017年にNATOに加盟

ーマケドニアのEU/NATO接近を阻止

→マケドニア民族主義勢力に、北マケドニア共和国の国名に反対するデモを組織させる

ーサウス・ストリーム・パイプライン計画ーバルカンへのエネルギー供給ルートを創設

トルコの黒海経済排他水域～ブルガリア、セルビア、ハンガリーへと至るパイプライン計画

ブルガリア、セルビア、オーストリアは2014年春にガスプロムと契約

\* ブルガリア: 欧州委員会の中止要請を無視、国内法を改正して同パイプライン建設へ

連立内閣を組むトルコ系政党が議会解散選挙を掲げて与党社会党に圧力

ジョン・マッケインなどアメリカの有力議員がソフィアを訪問して説得

ブルガリア政府ー2014年6月、サウス・ストリーム建設中止、南ガス回廊優先へ(EU/アメリカ)

セルビアも同決定に従う

プーチン大統領: 同年暮れにサウスストリーム・パイプライン・プロジェクトの停止を発表

翌年、トルコ・ストリーム・パイプライン・プロジェクトを提唱

# 西バルカンにおける中国とロシア

- ロシアー西バルカン諸国のEU加盟/NATO加盟阻止  
同諸国の不安定化ー反政府デモの組織
- 中国ー一帯一路の展開→西バルカンの安定を望む
- ロシアー西バルカンで増大する中国の影響力  
=EU/NATOの影響力を削ぐと分析→中国の行動を敵対視せず
- 中国ー最優先課題はグローバルな米中対立  
→中央アジアと同様、西バルカンでもロシアとの政治的対立回避  
→経済面に限って西バルカンへの浸透を図るであろう
- 中露は西バルカンで経済的に対立せず  
ロシアー中国の経済的競争相手ではない  
\* ロシアの対バルカン経済政策の主流はエネルギー  
→中国のエネルギー・インフラへの投資と利害衝突する可能性はある

# 中露協力の限界

- 中露協力→ロシアを仮想敵とするバルト、中・東欧の中国警戒感を高める  
→「16+1」の阻害要因となる可能性
  - 中露協力→競争関係に発展する可能性
    - バルカンをめぐるロシアのガス・パイプライン建設  
vs 中国のインフラ建設
    - ハンガリーにおけるロシア国際投資銀行  
vs 中国－中・東欧銀行連合(2017)
  - ロシアの不安定化政策－中国の「一帯一路」の対立
    - ロシア:モンテネグロのNATO加盟阻止→経済制裁やデモ組織
    - 北マケドニアのEU/NATO接近阻止
      - 国名北マケドニアに反対するデモを組織
- 地域の安定を前提とする「一帯一路」と相いれない

# 二つの新冷戦下における欧州＝中国関係の将来

- 中国→欧州: ①一部妥協して欧州との協力を模索  
②交渉継続による時間稼ぎ  
③重要課題では中国戦略を強行
  - 欧州→中国: ①EUの立場・原則を交渉において主張  
②グローバルな課題で中国との協力を模索  
③関与政策を介して、中国を責任あるプレイヤーにしようと尽力
- EUの対中政策の限界＝構造的相違により、根本課題の克服が困難
- 1) 経済発展モデルの構造的相違＝市場経済vs社会主義的(国家主導型)市場経済
  - 2) 自由民主主義vs権威主義体制→価値をめぐる対立
  - 3) 地政学的競争＝EUの近隣諸国政策(SAP、EaP)＋欧州とアジアの連結戦略  
EU加盟国のグローバル戦略(アフリカ、中東、インド・太平洋、ラテンアメリカ)  
vs 中国の一带一路(「16＋1」、東南アジア、中央アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ)
- 二つの新冷戦による諸大国間権力闘争  
→欧州・中国の二国間関係に、二つの新冷戦(米中/欧米・露)と中露関係が連動